案

＜平成２８年度　第６回市政モニターアンケート＞

「障害福祉施策について」結果概要

本市では、「（次期）北九州市障害者支援計画（平成３０年度～３４年度）」を平成２９年度中に策定することとしている。

障害福祉施策に関する市民の意見やご要望を伺い、その結果を本計画の基礎資料とするとともに、今後の本市の障害福祉施策の推進の参考とするためにアンケート調査を実施した。

１　調査概要

調査対象者　市政モニター１４９人（うち、回答者数１３３人（回収率８９．３％））

調査実施日　平成２８年１０月　４日～平成２８年１０月２０日

実施方法　　調査票による郵送及びインターネット調査

２　調査結果概要

（１）障害のある方への理解や関心について

■障害のある人と接したり交流したりした経験がある人の割合は 76.7%であった。

障害のある人と接したり交流したりした経験の内容は、「仕事で障害のある人と接している。または、過去、接したことがある」（60.8%）の回答が最も多かった。

■障害福祉への関心度は、「大変関心がある」（21.1%）と「ある程度関心がある」（60.2%）を合わせると 81.3%であった。

関心がある理由としては、「テレビなどで障害福祉に関することを目にする」（45.4%）の回答が最も多かった。

■障害のある人に対する差別や偏見などを感じることがある人の割合は、「よく感じることがある」（3.0%）と「ときどき感じることがある」（45.9%）を合わせると 48.9%であった。

差別や偏見などを感じる具体的な内容としては、「道路、建物の構造や設備」（61.5%）の回答が最も多かった。

（２）北九州市の障害福祉施策の取り組み状況について

■障害福祉施策の取り組みに対する評価等について、５つの項目について尋ねたところ、以下のような結果であった。

① 障害者の雇用・就業機会の確保と拡大
- 障害者の能力や意欲に応じた多様な就業機会が確保されてきたと感じる人の割合（「どちらかといえばそう感じる」を含む。以下同じ。）は 31.6%、感じていない人の割合（「どちらかといえばそう感じていない」を含む。以下同じ。）は 12.1%

② 障害者就労施設等の物品等に対する需要の増進等
- 障害者就労施設等の物品等に対する需要を拡大するための取り組みが進んできたと感じる人の割合は 32.4%、感じていない人の割合は 18.8%

③ 発達障害のある人に対する理解
- 「発達障害」の言葉や特性を知っている人の割合（「ある程度知っていた」を含む。）は 73.6%、言葉も特性も知らない人の割合は 1.5%

④ 障害者差別解消法の周知
- 障害者差別解消法の施行を知っている人の割合は、39.1%、施行されたことも内容も知らなかった人の割合は 59.4%

⑤ 障害のある人の人権の尊重
- 障害や障害のある人に対する正しい理解が浸透してきたと感じる人の割合は、24.8%、感じていない人の割合は 20.3%、どちらともいえない人の割合は 38.3%

（３）共生社会を実現するために必要な取り組みについて

■今後、地域で生活する障害を持つ人とかかわっていく中で、自分自身が地域の一員としてできると思うことについては、「外出先等で困っている障害のある人を見かけたときに、声をかけたり手助けをする」が 59.4%と最も高く、次いで「地域の行事やイベントに一緒に参加する」(50.4%)、「障害者施設等で作ったものを購入する」(46.6%)の順となった。

■共生社会を実現するために今後さらに力を入れるべき取り組みについては、「安全で快適な道路や歩道の整備、建物や交通機関のバリアフリー化を進める」が 63.2%と最も高く、次いで「企業・事業所などにおける障害者雇用を促進する」(41.4%)、「障害のある人への理解を深める福祉教育を充実させる」(35.3%)の順となった。